



エネルギーを新しい時代へ

2022年度第1四半期連結決算について

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。

2022年7月27日
株式会社JERA

連結損益計算書

(億円)

	2022/1Q(A)	2021/1Q(B)	増減(A-B)	増減率(%)
営業収益 (売上高)	15,745	7,212	8,533	118.3
営業利益	294	857	▲563	▲65.6
経常利益	23	916	▲893	▲97.4
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲117	640	▲758	—
(参考) 期ずれ除き四半期純利益	817	869	▲51	▲5.9

連結貸借対照表

(億円)

	2022/1Q(A)	2021年度末(B)	増減(A-B)	増減率(%)
資産	104,937	87,221	17,715	20.3
負債	83,769	67,478	16,290	24.1
純資産	21,168	19,743	1,424	7.2
有利子負債残高	30,781	26,465	4,315	16.3
Net DER	1.38	1.18	0.20	

【売上高】

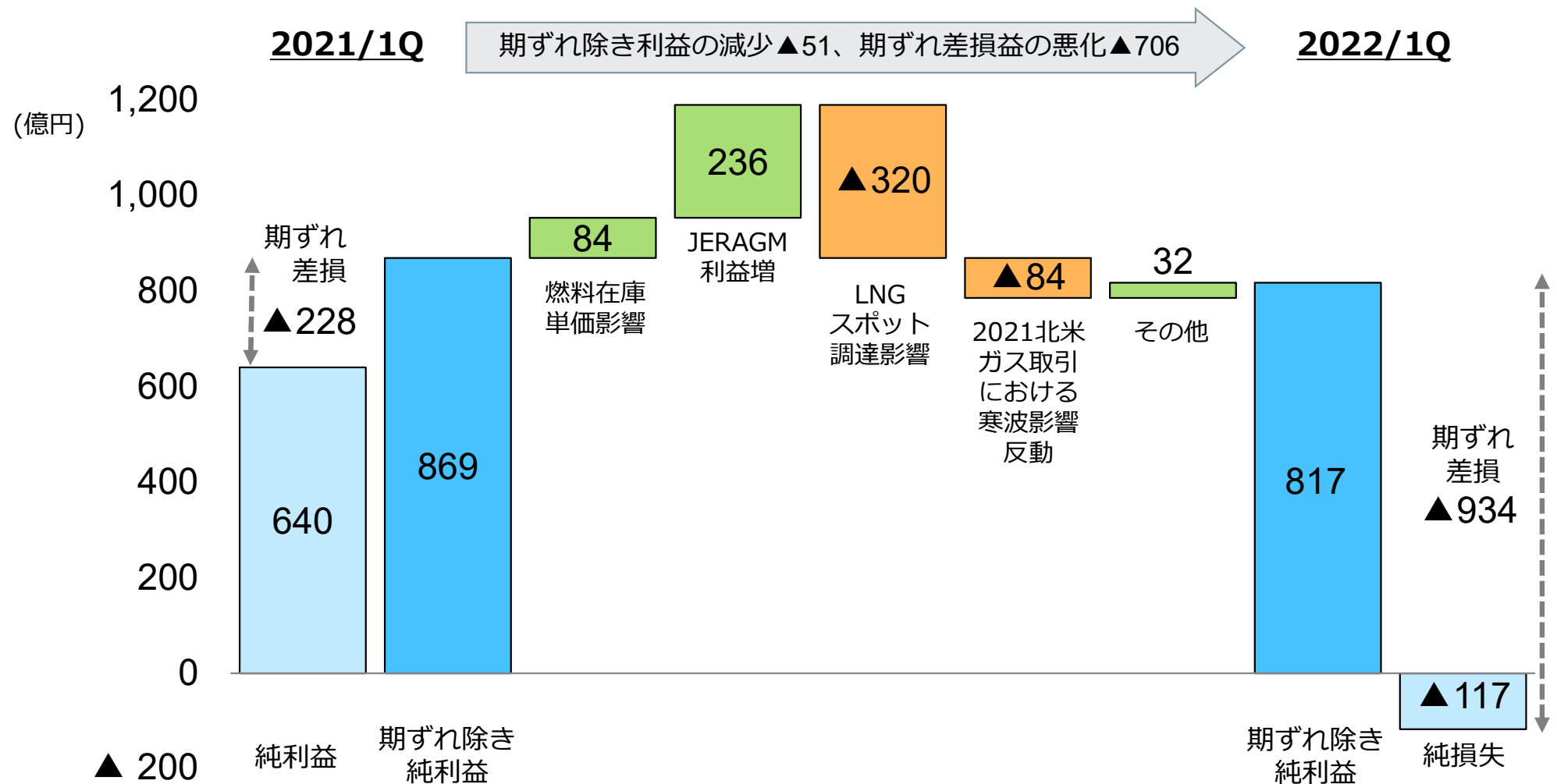
- 販売電力量の増加に加え、JERA Global Markets（以下、JERAGM）の売上増などにより、**前年同期比8,533億円増（118.3%増）の1兆5,745億円**

【純損益】

- 純損益は、**前年同期640億円から758億円減益の▲117億円（純損失）**
 - ・ 期ずれ差損が大幅に拡大（▲706億円、▲228億円→▲934億円）
 - ・ 期ずれ除き利益は減益（▲51億円、869億円→817億円）
- 期ずれ除き純利益は、燃料数量調整等に伴うJERAGMの利益増（+236億円）はあったものの、LNGスポット調達による影響（▲320億円）を主因に減益

連結純損益の変動要因

- 純損益は、資源価格高騰により期ずれ差損が大幅拡大したことから純損失へ
- 期ずれ除き利益は、LNGスポット調達の影響等を主因に減益



※金額は税引後

連結損益計算書

(億円)

	2022/1Q(A)	2021/1Q(B)	増減(A-B)	主な増減要因
営業収益 (売上高)	15,745	7,212	8,533	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量の増加 JERAGM売上増
営業費用	15,451	6,354	9,096	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費の増加 JERAGM費用増
営業利益	294	857	▲563	
営業外収益	160	81	78	
営業外費用	431	23	408	<ul style="list-style-type: none"> 為替差損 +341
経常利益	23	916	▲893	<ul style="list-style-type: none"> 期ずれ差損益 ▲980(▲317→▲1,298) 期ずれ除き利益の増 +87(1,233→1,321)
法人税等	▲152	132	▲284	
非支配株主利益	293	143	149	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	▲117	640	▲758	

	2022/1Q(A)	2021/1Q(B)	増減(A-B)
販売電力量 (億kWh)	579	537	42
原油価格(JCC) (\$/b)	110.8	67.0	43.8
為替レート (円/\$)	129.6	109.5	20.1

※2022/1Qの原油価格は速報値

連結貸借対照表

(億円)

	2022/1Q(A)	2021年度末(B)	増減(A-B)	主な増減要因
現金及び預金	4,611	5,143	▲531	
有形固定資産	22,348	21,738	610	・国内火力リプレースの進捗等
投資有価証券	11,214	10,265	948	
その他	66,763	50,074	16,689	・デリバティブ債権増 (JERAGM等) +14,002
資産合計	104,937	87,221	17,715	
有利子負債	30,781	26,465	4,315	・借入金 +934 (子会社 ▲3) ・CP +1,950 ・社債 +1,430
その他	52,988	41,012	11,975	・デリバティブ債務増 (JERAGM等) +11,804
負債合計	83,769	67,478	16,290	
株主資本	15,933	16,881	▲948	・株主への配当 ▲831 ・四半期純損益 ▲117
その他	5,235	2,862	2,373	・為替換算調整勘定 +960
純資産合計	21,168	19,743	1,424	

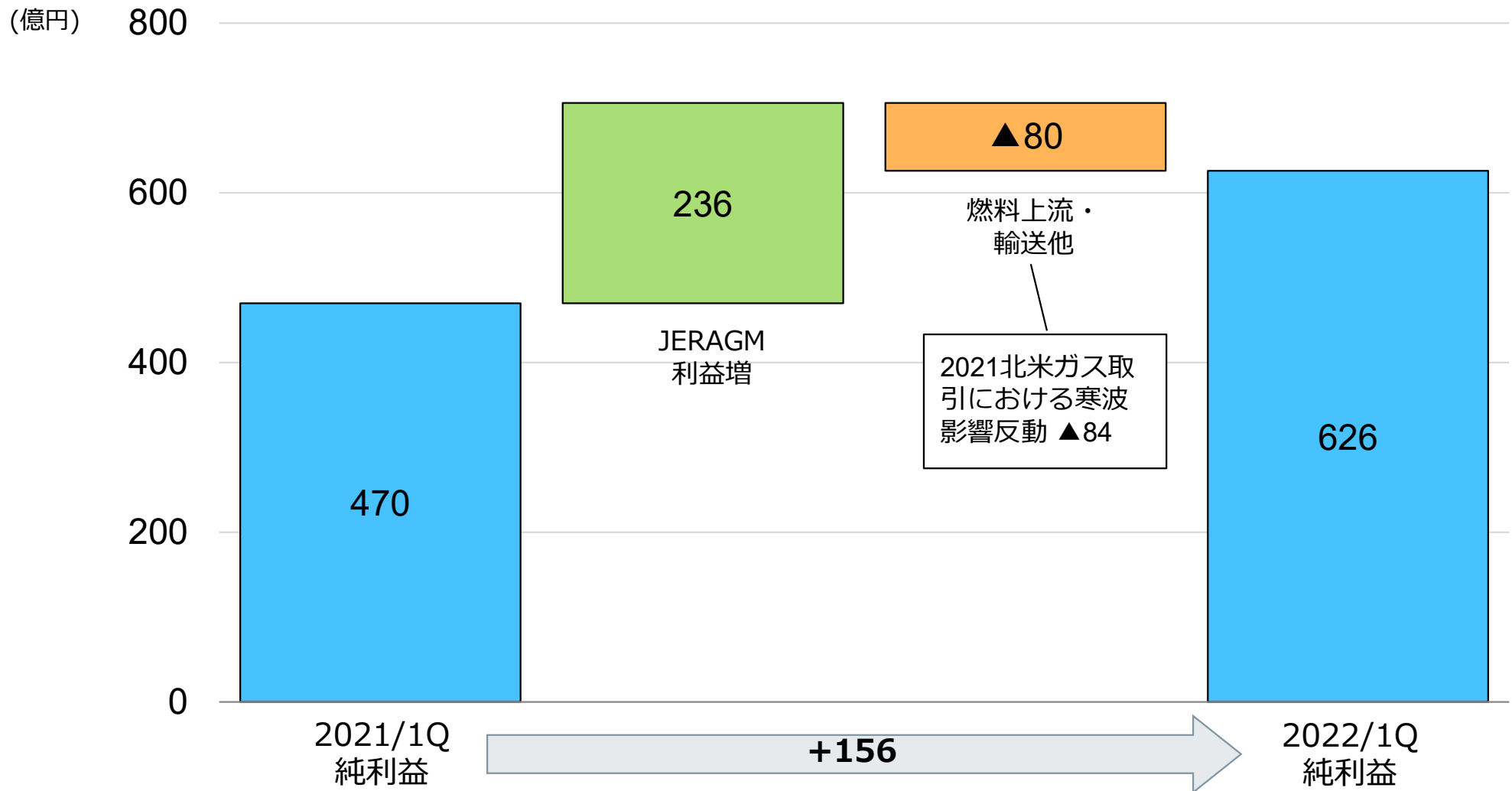
(億円)

	2022/1Q(A)		2021/1Q(B)		増減(A-B)		主な純損益(期ずれ除き) 増減要因
	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)	売上高	純損益 (期ずれ除き)	
燃料事業※	11,728	626	4,301	470	7,426	156	<ul style="list-style-type: none"> •JERAGM利益増 +236 •2021北米ガス取引における寒波影響反動 ▲84
海外発電事業	9	12	8	13	1	▲0	
国内火力・ガス事業	10,478	▲597 (337)	5,212	278 (506)	5,265	▲875 (▲169)	<ul style="list-style-type: none"> •LNGスポット調達影響 ▲320 •燃料在庫単価影響 +84
調整額	▲6,470	▲159	▲2,309	▲120	▲4,160	▲38	
連結財務諸表計上額	15,745	▲117 (817)	7,212	640 (869)	8,533	▲758 (▲51)	

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

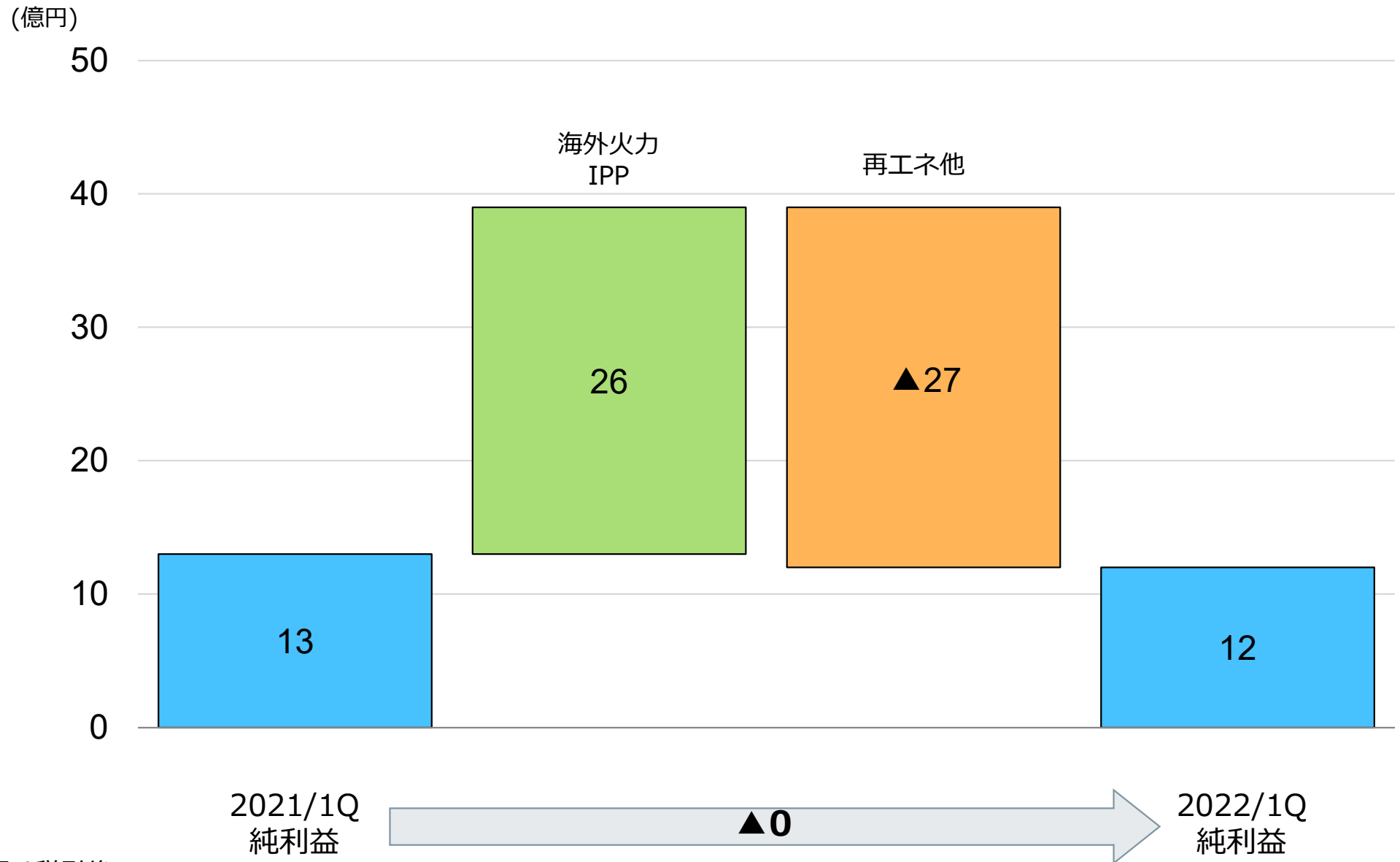
連結純利益※の変動要因（燃料事業）

- 燃料数量調整等に伴うJERAGMの利益増を主因に増益



※金額は税引後

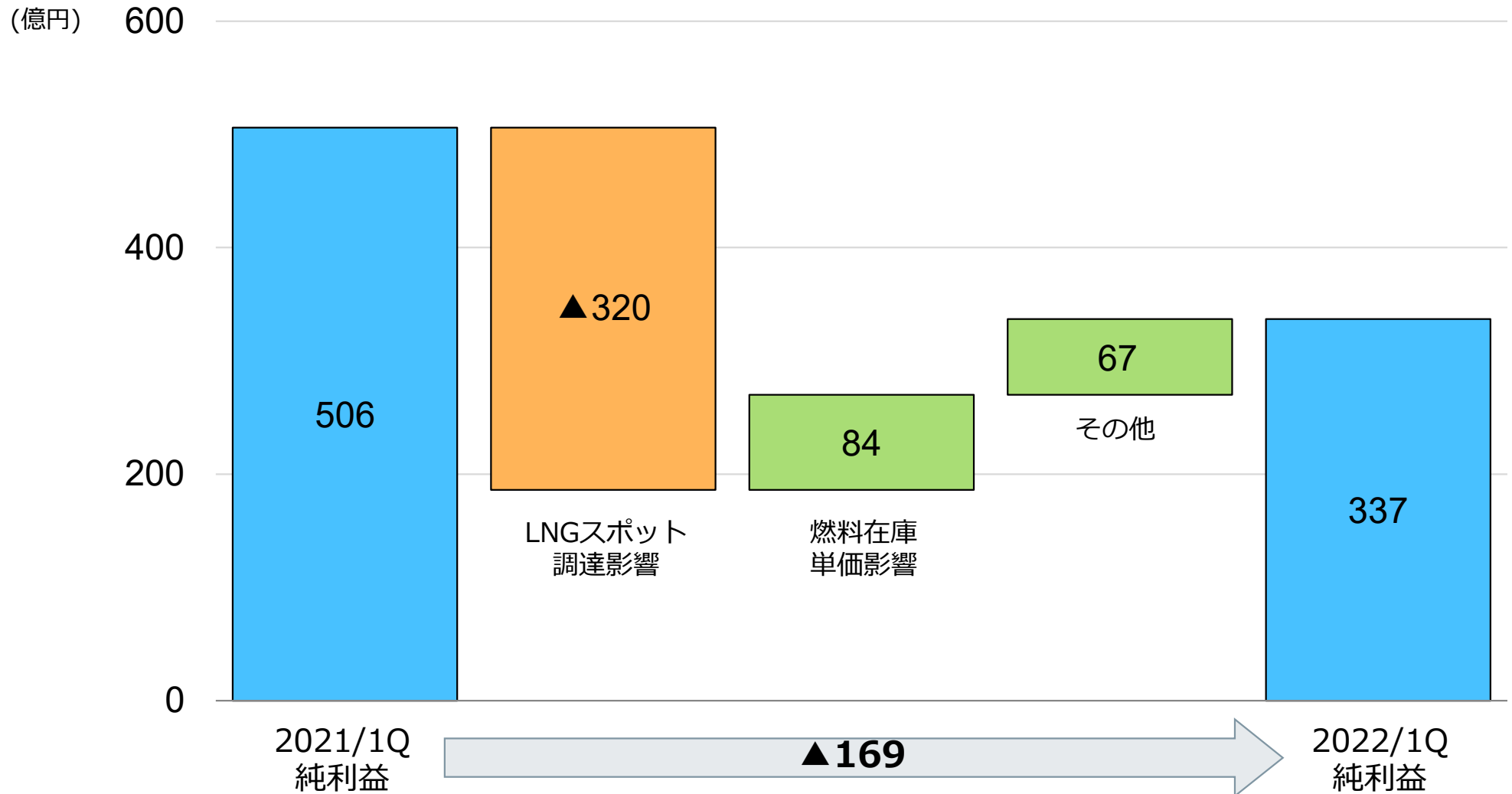
連結純利益※の変動要因（海外発電事業）



※金額は税引後

連結純利益※の変動要因（国内火力・ガス事業）

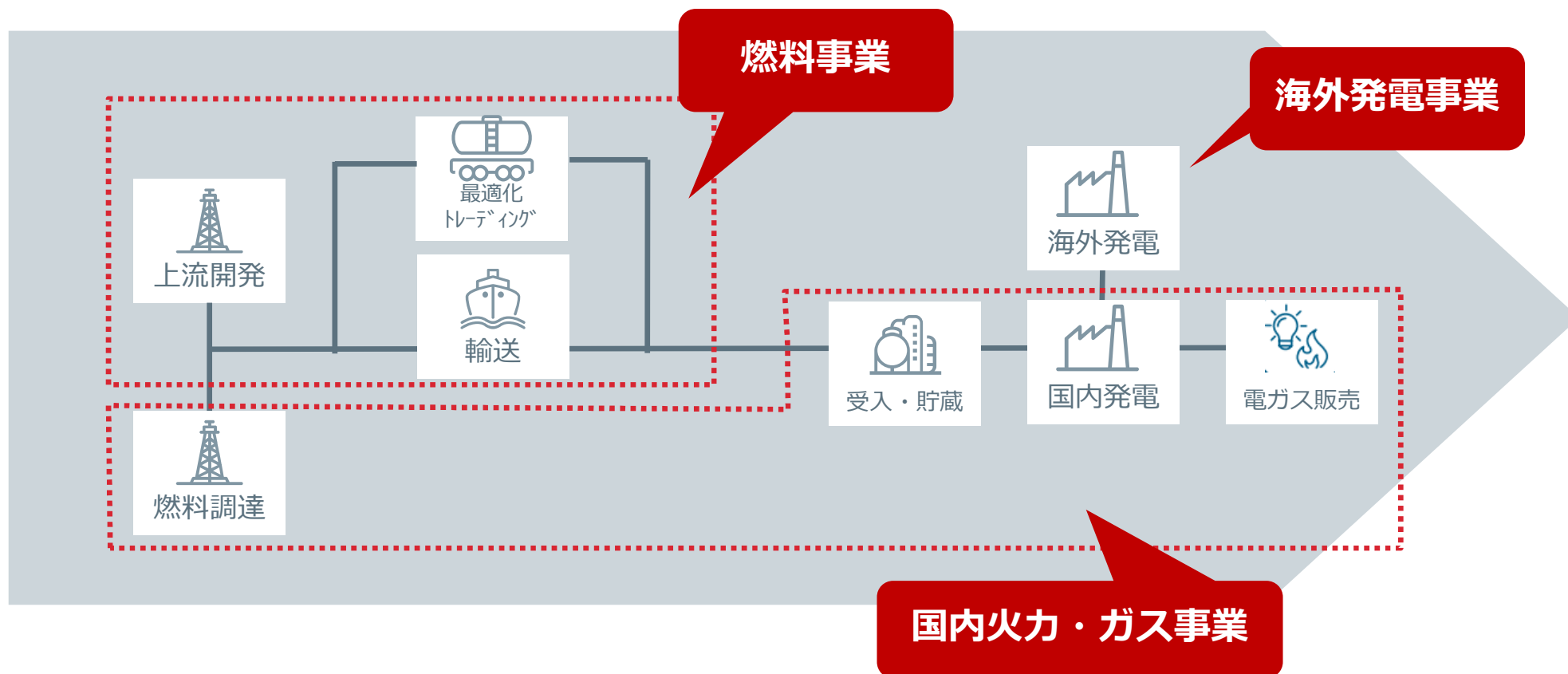
- 安定供給のためのLNGスポット調達の影響等を主に減益



※期ずれ影響除く、金額は税引後

(参考) バリューチェーンとセグメント区分

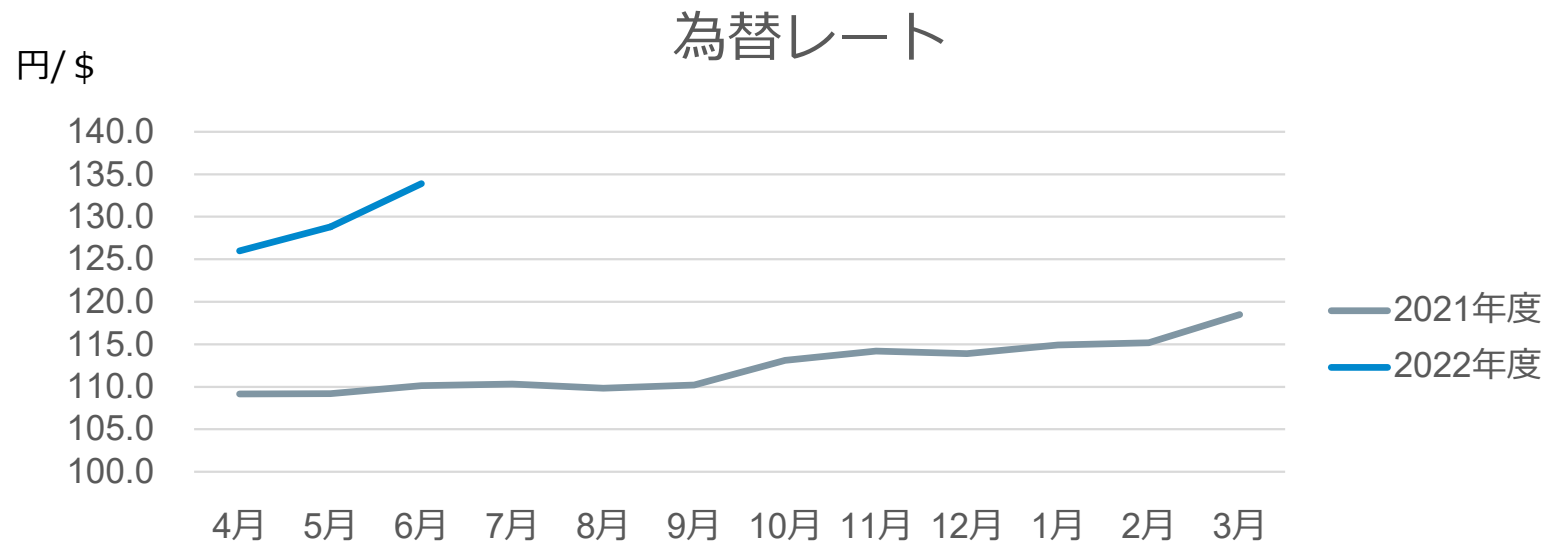
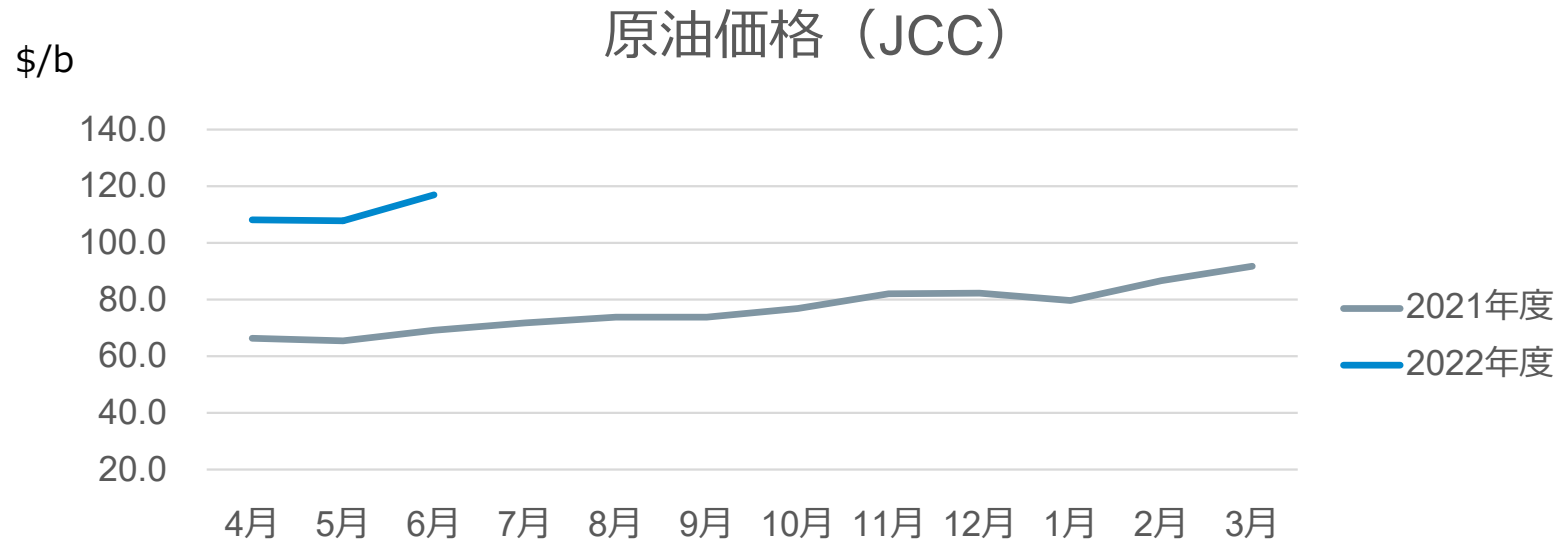
- 燃料上流（ガス田の開発）から、燃料輸送、燃料貯蔵（燃料基地の運営）、発電、卸売まで、燃料・火力のサプライチェーン全体を保有。
- セグメントとして、燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行う「燃料事業」、海外の発電事業等への投資を行う「海外発電事業」、国内における電力・ガスの販売などを行う「国内火力・ガス事業」に区分している。



- ウクライナ情勢等の影響を受け、資源価格・為替および販売電力量の見通しが不透明であり、現時点では合理的に業績を算定できないことから、2022年度の業績見通しを未定としております。
- 今後、業績見通しが可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

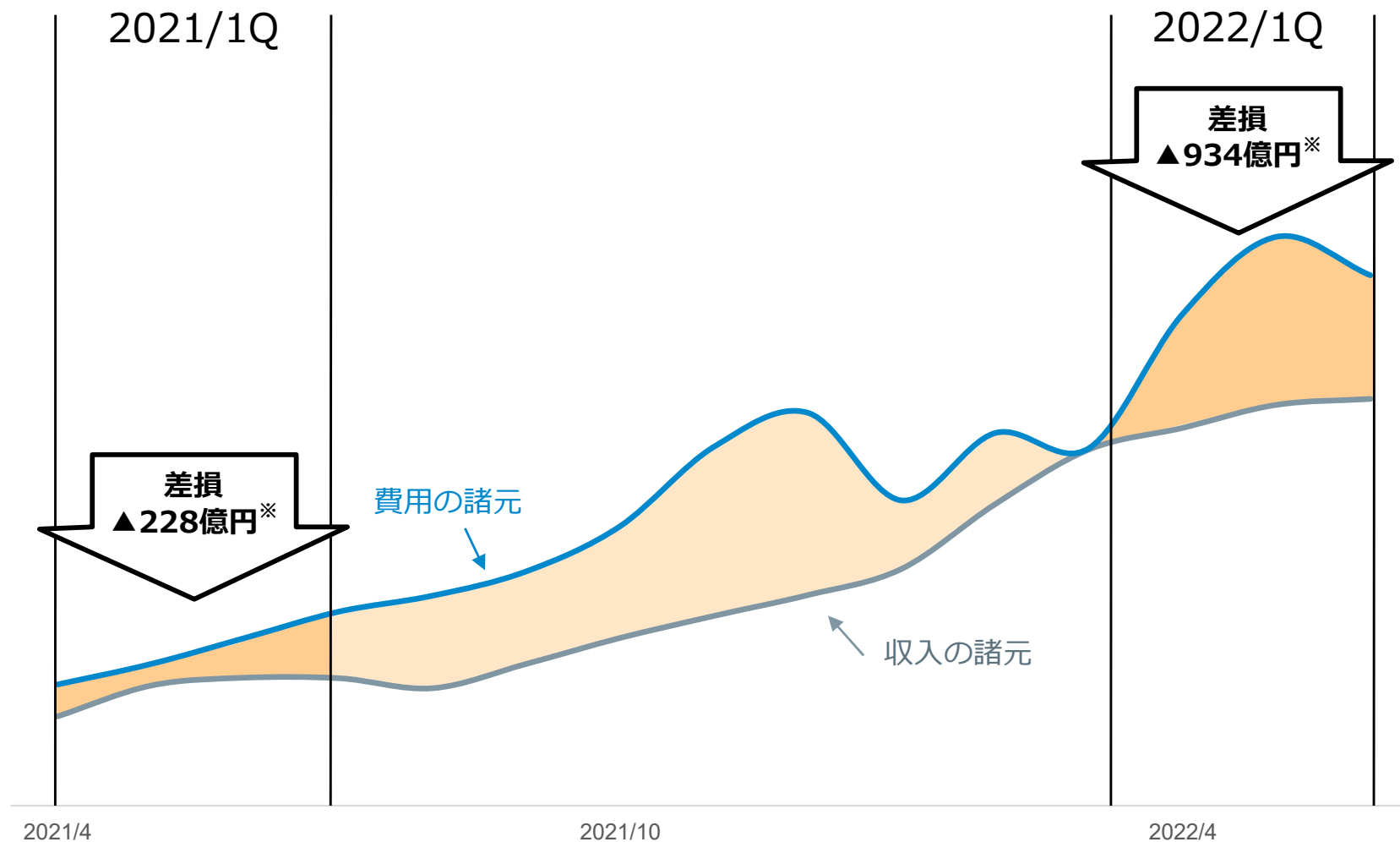
参考情報

原油価格・為替レート推移



期ずれ影響のイメージ (2021/1Q-2022/1Q)

- 燃料価格変動の影響を販売価格に反映する燃料費調整の仕組みにおいて、燃料価格の変動を販売価格に反映するまでの「タイムラグ」があるため、期間で区切った際には収支影響が生じる。
- 中長期的には収支影響はニュートラルとなる。



*金額は税引後

販売電力量・発電電力量の推移

【販売電力量（億kWh）】

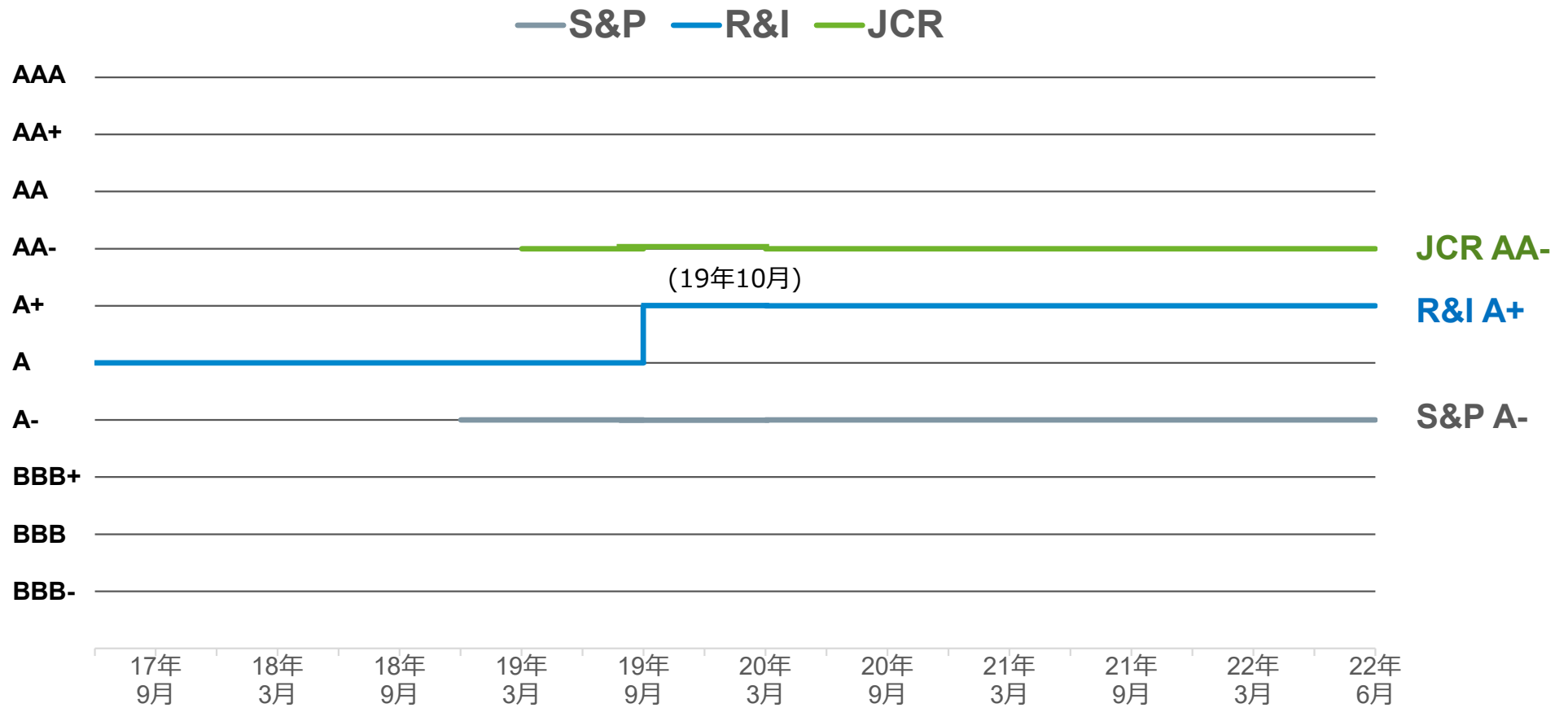
	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2022年度	579				579
2021年度	537	646	649	723	2,555

【発電電力量（億kWh）】

	4～6月	7～9月	10月～12月	1～3月	合計
2022年度	528				528
LNG	417 (79%)				417 (79%)
石炭	112 (21%)				112 (21%)
重油・原油	0 (0%)				0 (0%)
2021年度	534	617	623	699	2,473
LNG	412 (77%)	468 (76%)	484 (78%)	558 (80%)	1,923 (78%)
石炭	122 (23%)	149 (24%)	138 (22%)	141 (20%)	550 (22%)
重油・原油	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

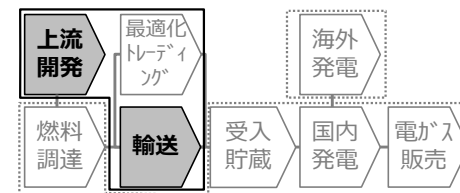
格付取得状況

【発行体格付けの推移】



参考情報：
各事業セグメントの概要・トピックス

燃料事業セグメント： 燃料上流・輸送事業



- 世界最大級のLNG取扱規模（2021年度：約3,700万トン※）を活かし、LNG上流プロジェクトに参画することで、Equity LNGや調達・トレーディングに資する情報を獲得。また、上流権益や輸送船を保有することで安定的かつ柔軟性が高く、競争力のある燃料調達に貢献。※JERAグループ全体

燃料上流プロジェクト

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率※1
ダーウィンLNG事業	豪州	約370万t/年	6.132%
ゴーゴンLNG事業	豪州	約1,560万t/年	0.417%
イクシスLNG事業	豪州	約890万t/年	0.735%
ウィートストーンLNG事業	豪州	約890万t/年	ガス田鉱区:10% LNGプラント:8%
フリーポートLNG事業（第1系列）	米国	約515万t/年	25%
Freeport LNG社※2	米国	全3系列で約1,545万t/年※3	25.7%

※1 ウィートストーンLNG事業は、当社が出資するPE Wheatstone社を通じた出資比率

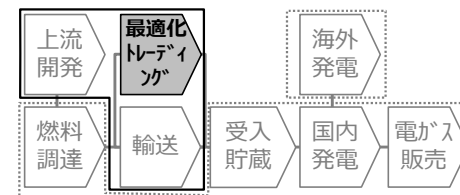
※2 フリーポートLNG事業の運営会社

※3 第1系列（約515万t/年）を含む

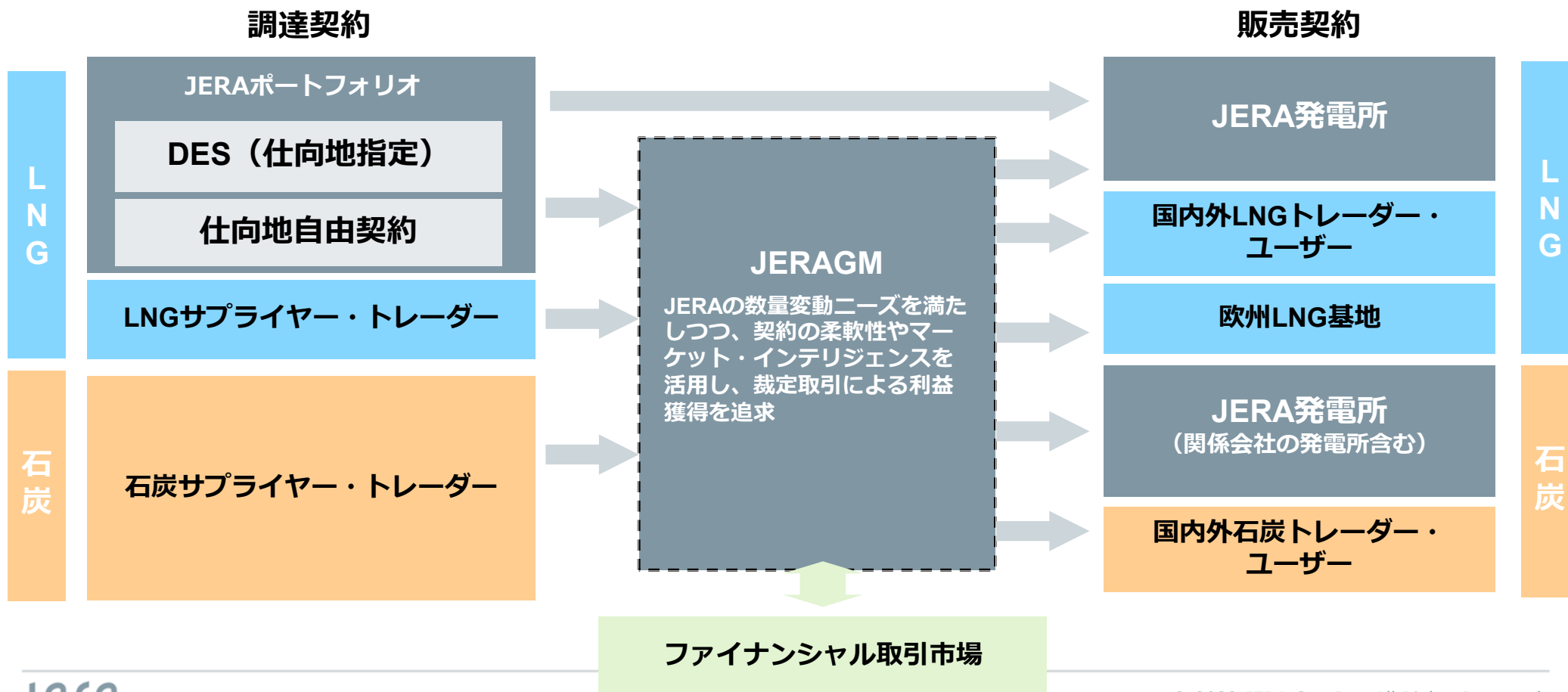
- また以下プロジェクトへの出資参画。
- ブラウンフィールド案件であり、開発リスクは限定的。当社がこれまでLNGバリューチェーン事業等を通じて蓄積してきた知見やノウハウを最大限活用しながら、競争力のあるLNGの確保・安定供給に努める。

プロジェクト名	所在地	LNG生産/液化能力	当社出資比率
バロッサガス田開発事業	豪州	豪州ダーウィンLNG事業の後継ガス田開発のため、LNG生産/液化能力は既存事業と同規模。	12.5%

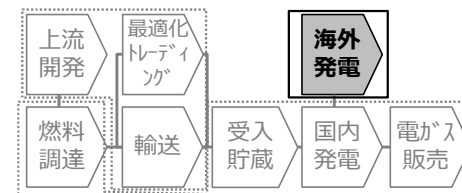
燃料事業セグメント： トレーディング事業



- JERAGMはシンガポール本社に加え、英国、オランダ、米国および日本の拠点を合わせ約300名の体制で、アセットバックトトレーディングを実施。
- グローバルな取引ネットワークを活用してJERA本邦発電事業における世界最大級規模のLNG及び石炭需要に対応。またこの商流を梃子にして、市場・第三者との取引を通じた収益機会の効率的な捕捉・取引規模拡大により、供給安定性の強化と収益拡大の両立を実現。（2022年第1四半期：純利益526億円）
- 株主が選出する取締役会によるガバナンスの下、与えられた取引実施枠内において事業実施。

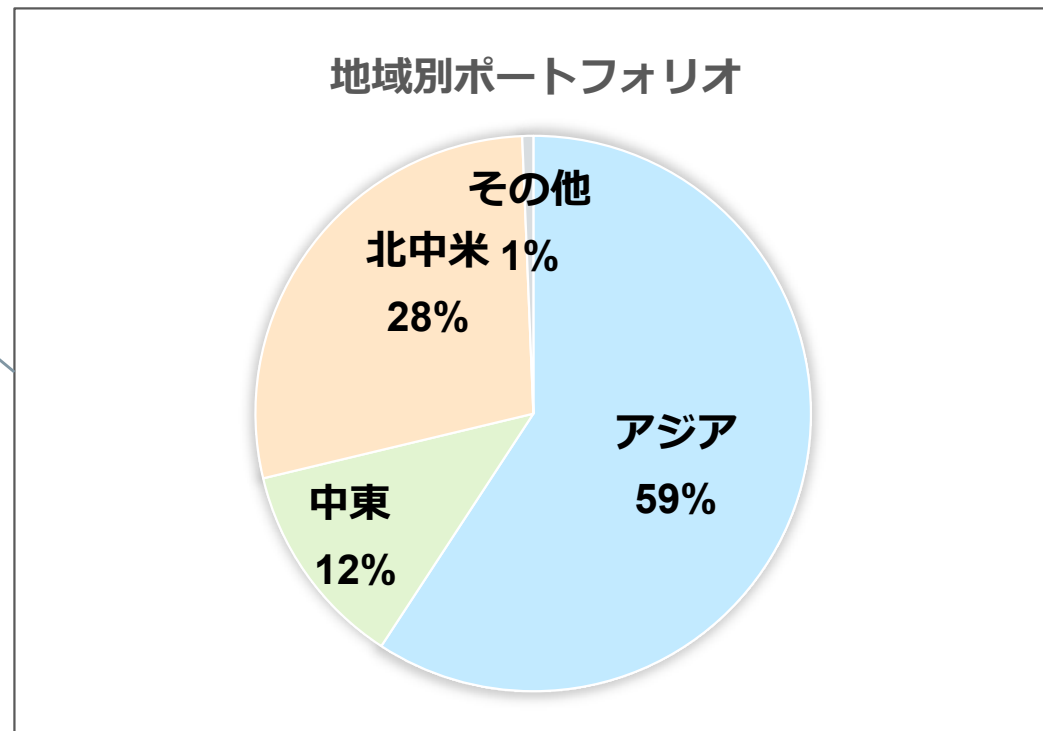
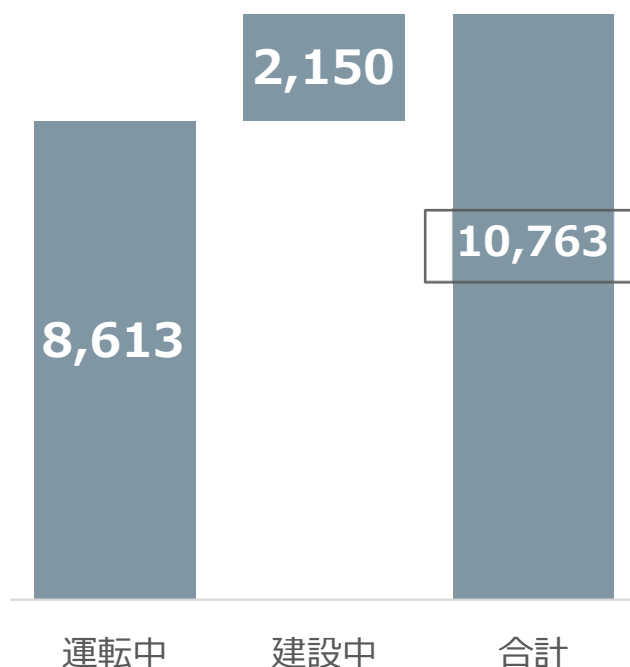


海外発電事業セグメント： 海外発電事業のポートフォリオ

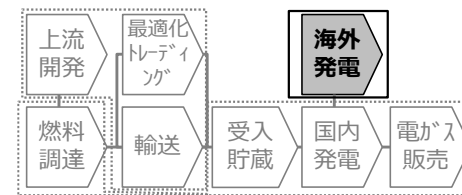


- ▶ 世界各国のプロジェクトで培った経験を活かし事業を展開。持分出力は10,763MW（建設中を含む）
- ▶ メキシコ・ファルコンガス火力の株式を売却予定。保有資産売却・再投資によりポートフォリオを入れ替え、事業環境の変化に合わせた最適な資産構成を実現し、収益の拡大を目指す。
- ▶ 2022年4月にバングラデシュ最大のIPP事業者であるサミット・パワー社との間で、同社の脱炭素ロードマップの策定に向けて協業することを定めた覚書を締結。今後両社は、パリ協定目標の達成に資する水素・アンモニアの活用機会の創出や、蓄電池等の再生可能エネルギーの導入を支援するプロジェクトの検討を行う予定。

＜持分出力（2022年6月末時点）＞ (MW)



海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧①

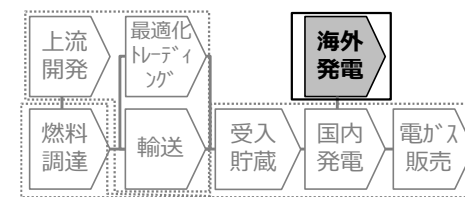


(2022年6月末時点)

プラットフォーム型*事業投資					
*複数の発電案件等に参画する事業会社					
国名	事業会社・プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
フィリピン	ティームエナジー社	25.0%~50.0%	2,341MW	石炭・ガス火力	
フィリピン	アボイティス・パワー社	27%	4,573 MW	石炭・石油火力 / 再エネ	建設中含む
タイ	EGCO社	12.3%	5,959 MW	石炭・ガス火力 / 再エネ	建設中含む
インド	ReNew社	6.7%	12,405 MW	太陽光・陸上風力・水力	建設中含む
バングラデシュ	サミット・パワー社	22.0%	2,418 MW	ガス火力	建設中含む
英国	蓄電池(Zenobe)	9.9%	73 MW	—	

IPP事業 (1/2)					
台湾	彰濱/豊徳/星元 ガス火力 IPP	19.5%~22.7%	3,060 MW	ガス火力	建設中含む
台湾	フォルモサ1 洋上風力	32.5%	128 MW	洋上風力	
台湾	フォルモサ2 洋上風力	49.0%	376 MW	洋上風力	建設中
ベトナム	フーミー ガス火力 IPP	15.6%	715 MW	ガス火力	
インドネシア	チレボン2 石炭火力 IPP	10.0%	1,000 MW	石炭火力	建設中
タイ	ATバイオパワー 穀殻発電	34.0%	20 MW	バイオマス	
タイ	ラチャブリ ガス火力 IPP	15.0%	1,400 MW	ガス火力	

海外発電事業セグメント： 海外発電事業案件一覧②

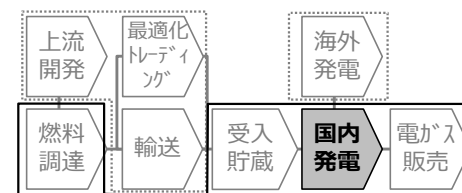


(2022年6月末時点)

IPP事業 (2/2)

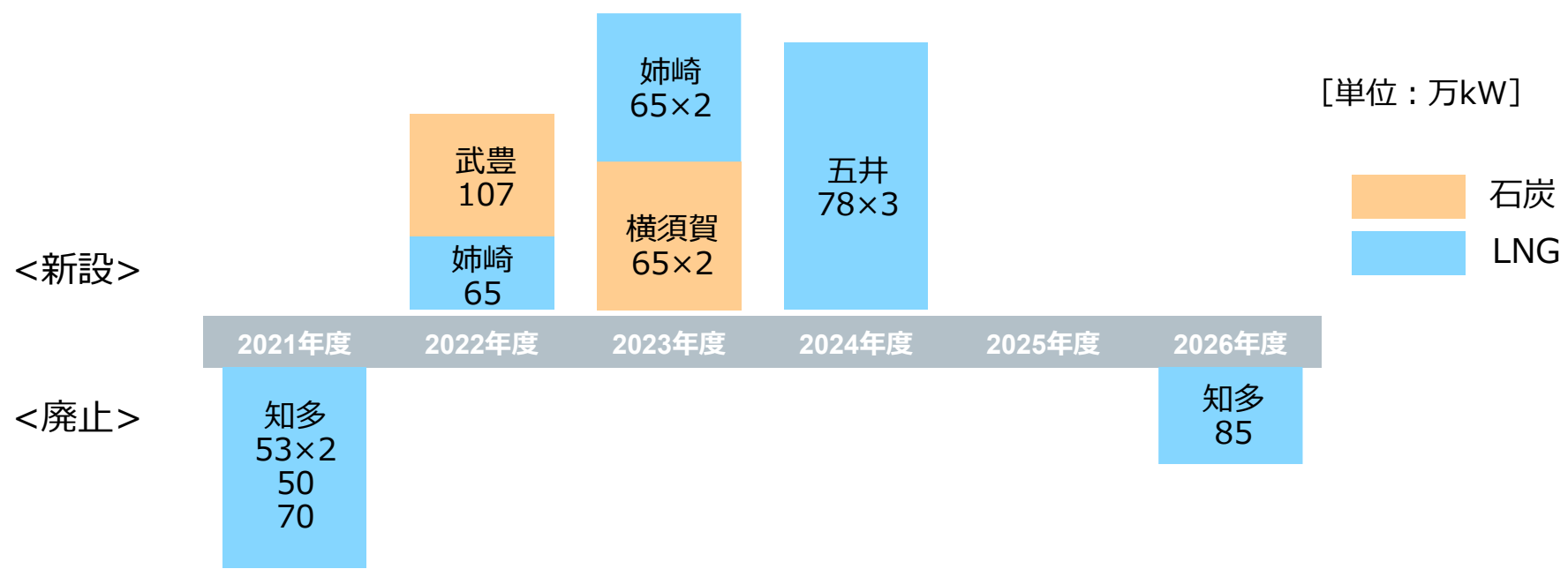
国名	プロジェクト名	出資比率	発電出力	燃種	備考
タイ	太陽光発電	49.0%	31 MW	太陽光	
タイ	風力発電	5.0%	180 MW	陸上風力	
バングラデシュ	メグナハット・ガス火力IPP	49.0%	718 MW	ガス火力	建設中
U.A.E	ウム・アル・ナール ガス火力 IWPP	20.0%	1,550 MW	ガス火力	
カタール	ラスラファンB ガス火力 IWPP	5.0%	1,025 MW	ガス火力	
カタール	ラスラファンC ガス火力 IWPP	5.0%	2,730 MW	ガス火力	
カタール	メサイード ガス火力 IPP	10.0%	2,007 MW	ガス火力	
カタール	ウム・アル・ホール ガス火力 IWPP	10.0%	2,520 MW	ガス火力	
オマーン	スール ガス火力 IPP	19.5%	2,000 MW	ガス火力	
メキシコ	バジャドリド ガス火力 IPP	50.0%	525 MW	ガス火力	
メキシコ	ファルコン ガス火力 IPP	20.0%	2,233 MW	ガス火力	売却予定
米国	テナスカ ガス火力 IPP	11.1%~17.5%	2,950 MW	ガス火力	
米国	キャロルカウンティ ガス火力 IPP	20.0%	702 MW	ガス火力	
米国	クリケットバレー ガス火力 IPP	38.0%	1,100 MW	ガス火力	
米国	リンデン ガス火力 IPP	50.0%	972 MW	ガス火力	
米国	コンパス ガス火力 IPP	50.0%	1,123 MW	ガス火力	
米国	エル・サウズ陸上風力	100.0%	302 MW	陸上風力	建設中
英国	ガンフリートサンズ 洋上風力	25.0%	173 MW	洋上風力	

国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力リプレースの進捗状況



リプレース計画

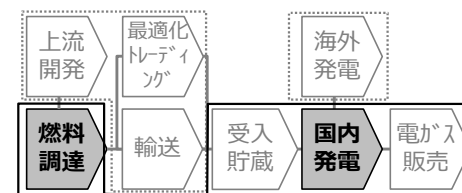
- 姉崎、武豊、横須賀、五井の4地点において、最新鋭の高効率火力発電設備へのリプレースを推進。
- 知多火力は2021年度末に1～4号機を廃止し、2026年度に5号機の廃止を予定。7、8号機は新設を検討中（環境影響評価方法書手続完了）。



開発地点	開発状況
姉崎	2020年2月に本格工事着工。工事進捗率83%
横須賀	2019年8月に本格工事着工。工事進捗率77%
五井	2021年4月に本格工事着工。工事進捗率43%
武豊	2018年4月に本格工事着工。工事進捗率99%

※2022年6月末時点

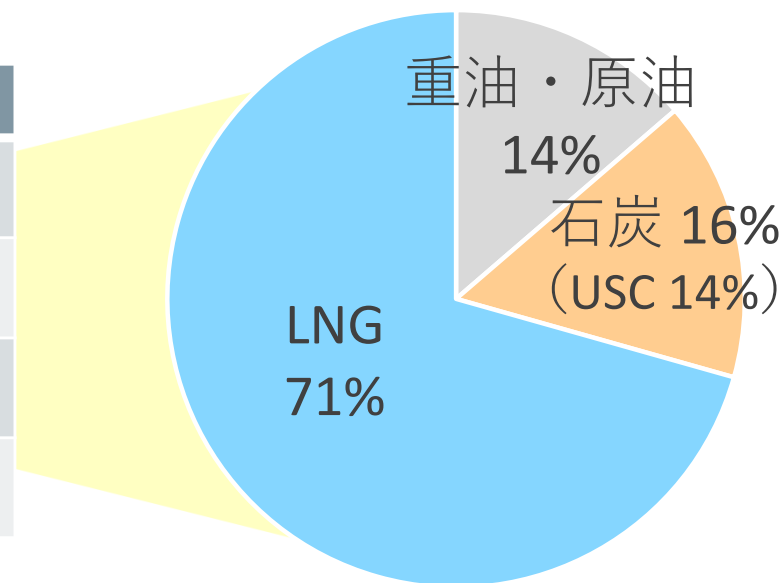
国内火力・ガス事業セグメント： 当社の電源構成



- 当社の電源構成は、CO₂排出の少ないLNG比率が高いことが特徴。
- 石炭においては比較的CO₂排出の少ない超々臨界圧発電方式（USC）が占める割合が大きいことも特徴。また、2030年までに非効率な石炭火力発電所を全台廃止する※1。

当社の電源構成※2

燃種別	出力（発電端）
石炭 (USC再掲)	1,032万kW (892万kW)
LNG※3	4,644万kW
重油・原油	900万kW
合計	6,576万kW



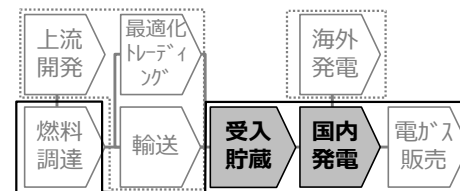
※1 2020年10月13日プレスリリース「2050年におけるゼロエミッションへの挑戦について」

https://www.jera.co.jp/information/20201013_539

※2 2022年6月末時点。建設中含む。共同火力保有分は除く

※3 LPG・都市ガス含む

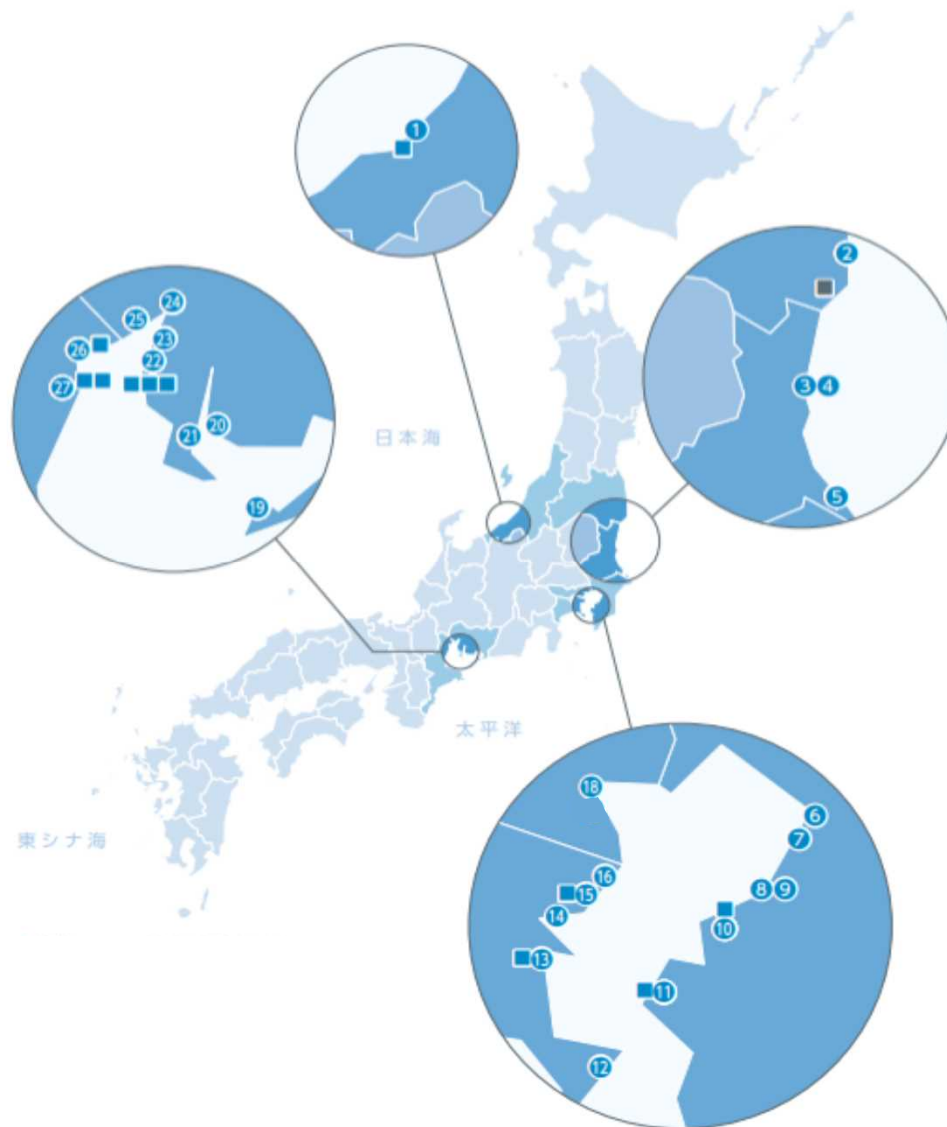
国内火力・ガス事業セグメント： 国内火力発電所一覧



➤ 日本国内の火力発電の約半分の容量を保有。

国内火力発電所一覧 2022年6月末時点

① 上越	238 万kW	◆
② 広野	440 万kW	◆◆◆
③ 常陸那珂	200 万kW	◆
④ 常陸那珂共同 (常陸那珂シ ¹ エネルギー)	65 万kW	◆
⑤ 鹿島	566 万kW	◆◆◆
⑥ 千葉	438 万kW	◆
⑦ 五井 (五井ナイツ ¹ エネルギー)	234 万kW	◆
※2024年度に運転開始予定		
⑧ 姉崎	120 万kW	◆
⑨ 姉崎 (JERAパワー-姉崎)	194.1 万kW	◆
※2023年度に運転開始予定		
⑩ 袖ヶ浦	360 万kW	◆
⑪ 富津	516 万kW	◆
⑫ 横須賀 (JERAパワー-横須賀)	130 万kW	◆
※2023年度に運転開始予定		
⑬ 南横浜	115 万kW	◆
⑭ 横浜	301.6 万kW	◆
⑮ 東扇島	200 万kW	◆
⑯ 川崎	342 万kW	◆
⑰ 品川	114 万kW	◆
⑱ 渥美	140 万kW	◆◆
⑲ 碧南	410 万kW	◆
⑳ 武豊 (JERAパワー-武豊)	107 万kW	◆
※2022年度に運転開始予定		
㉑ 知多	170.8 万kW	◆
㉒ 知多第二	170.8 万kW	◆
㉓ 新名古屋	305.8 万kW	◆
㉔ 西名古屋	237.6 万kW	◆
㉕ 川越	480.2 万kW	◆
㉖ 四日市	58.5 万kW	◆



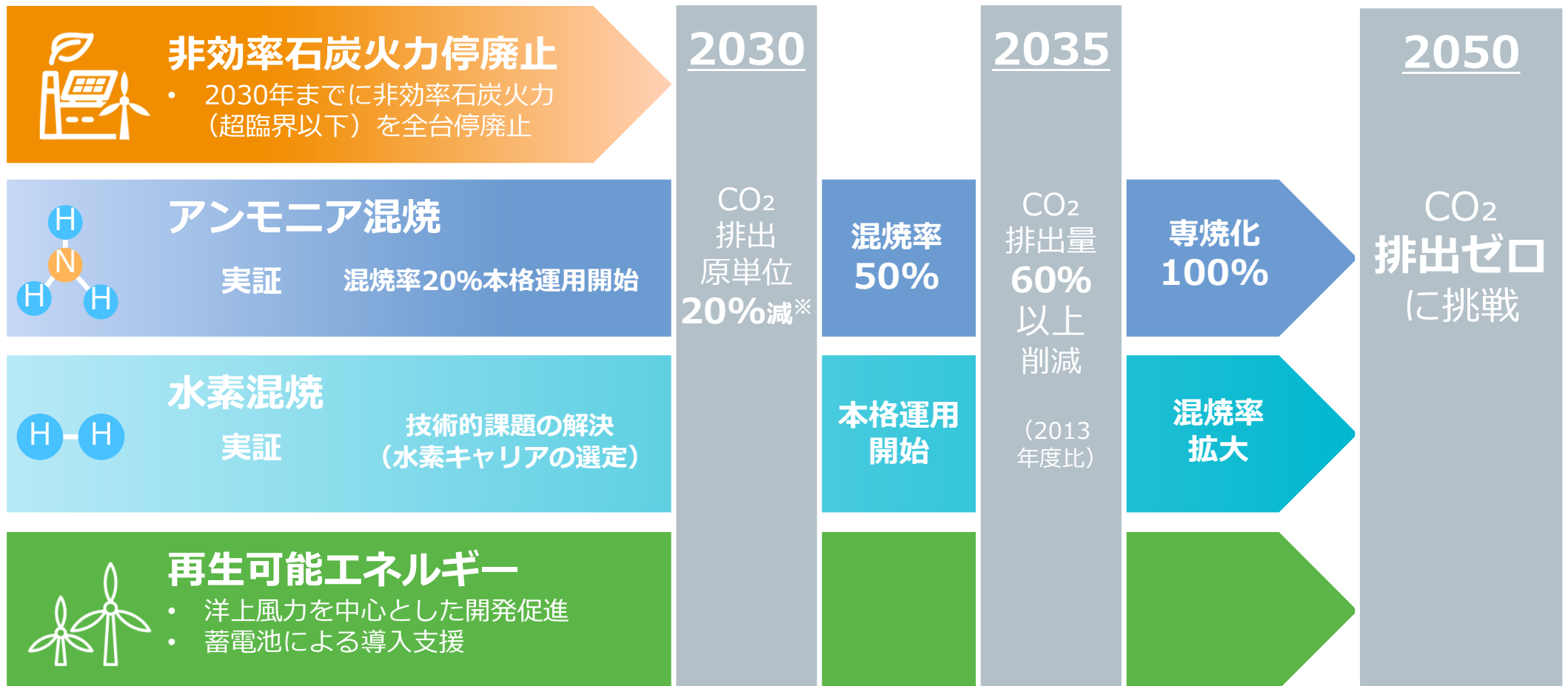
◆ LNG ◆ 石炭 ◆ 重油 ◆ LNG基地※2
◆ 原油 ◆ 都市ガス ◆ 石炭基地

※1 発電所名、○は設置者(事業会社)名。
※2 知多・四日市地区は、他社との共同基地を含む。

参考情報：
「JERAゼロエミッション2050」
の進捗

JERAゼロエミッション2050 : 「JERAゼロエミッション2050 日本版ロードマップ」

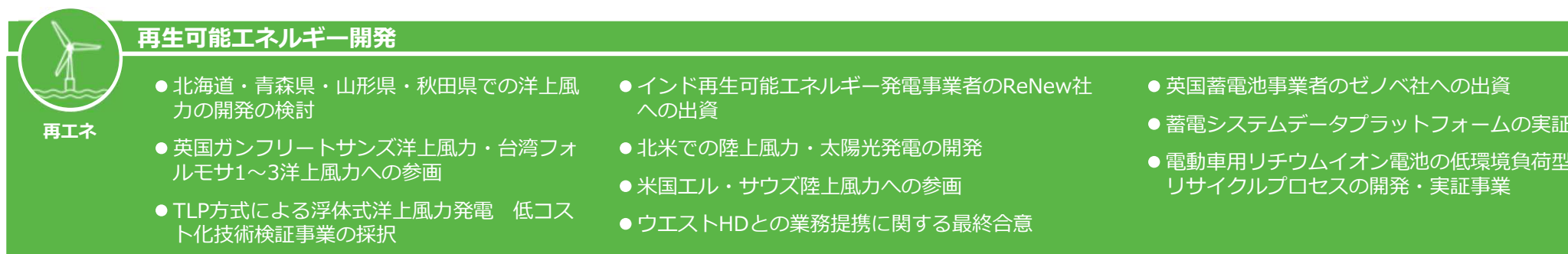
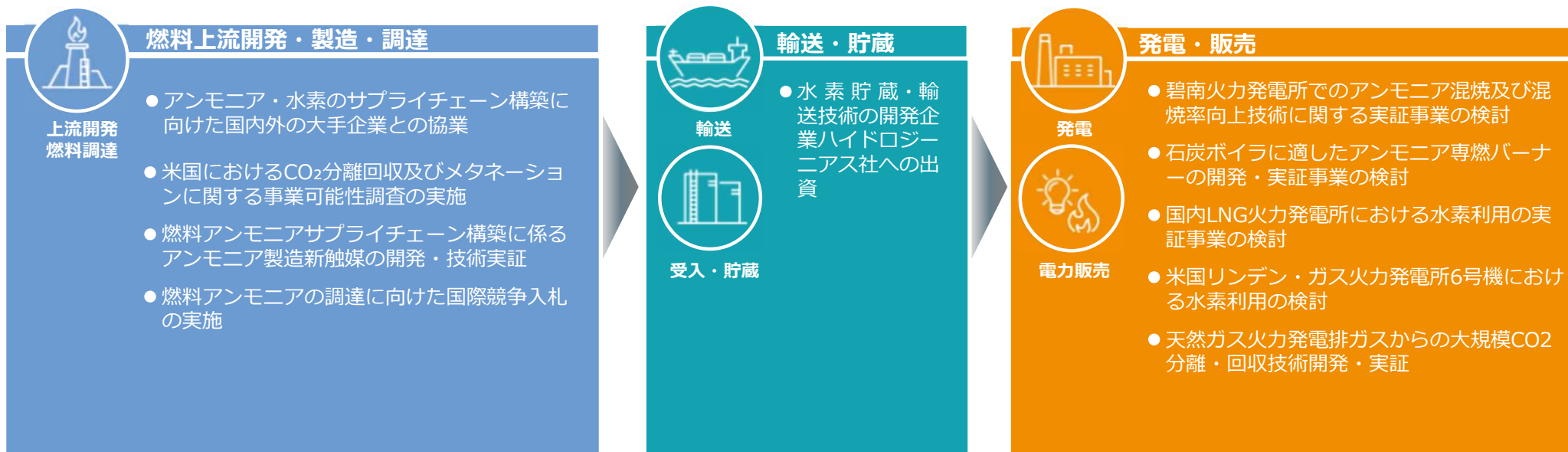
- 非効率石炭廃止／アンモニア混焼／水素混焼／再エネにより、日本国内事業のCO2排出量ネットゼロに挑戦。



*政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しに基づく、国全体の火力発電からの排出原単位と比べて。


JERAゼロエミッション2050 : バリューチェーンにおけるゼロエミ達成に向けた取り組み

- ▶ 燃料の上流開発から、輸送・貯蔵、発電・販売までの一連のバリューチェーンに事業参画。世界各国や企業と協業し、ゼロエミ達成に向けた取り組みを進めている。



アンモニア混焼に関する取り組み

- NEDOの採択を受け、以下事業を実施中。20%混焼開始時期は2024年度から2023年度へ前倒し。

<p>件名</p>	<p>カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発／アンモニア混焼火力発電技術研究開発・実証事業</p>	<p>グリーンイノベーション基金事業/燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト/石炭ボイラにおけるアンモニア高混焼技術の開発・実証に関する事業</p>
<p>事業内容</p>	<p>碧南火力発電所4号機（発電出力：100万kW）において、2023年度にアンモニア20%混焼を目指す。 また、同発電所5号機（発電出力：100万kW）において、材質の異なるバーナを用いた小規模利用試験を実施中</p> 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 碧南火力発電所4号機または5号機にアンモニア高混焼バーナを実装し、アンモニアの混焼率を50%以上に拡大させることを目指す。2024年度までに50%以上のアンモニア混焼が可能なバーナを開発し、2028年度までに実機で50%以上のアンモニア混焼を開始する予定 2. 石炭ボイラに適したアンモニア専焼バーナを開発し、実機で実証運転することを目指す。2024年度までにアンモニアの専焼が可能なバーナを開発し、2028年度までにボイラ型式の異なる実機2ユニットにおいて50%以上のアンモニア混焼を検証予定

水素混焼に関する取り組み

- NEDOの「グリーンイノベーション基金事業/大規模水素サプライチェーン構築プロジェクト」において「LNG火力発電所における水素発電技術の実機実証に関する事業」の採択を受け、国内LNG火力発電所における水素利用の実用化に向け実証事業を開始。運用特性や環境特性等の評価を行う（事業期間：2021年10月～2026年3月）
- 米国・リンデンガス火力発電所6号機における水素利用を検討。2022年頃の完工を目指し、既存ガスタービンの改造工事を進める

水素・アンモニアのサプライチェーン構築

- アンモニア・水素のサプライチェーン構築に向けて、国内外の大手企業と協業。

協業先※一部出資先含む	内容
出光興産（日本）	伊勢湾地区における水素のサプライチェーン構築を共同で検討していくことを定めた覚書を締結（2022年6月）
ENEOS（日本） JFEホールディングス（日本）	神奈川県京浜臨海部における水素・アンモニアの受入拠点およびサプライチェーンの構築、供給事業の可能性について、覚書を締結し、具体的な検討を開始（2022年4月）
九州電力（日本）・中国電力（日本）	発電用燃料としての水素・アンモニアの導入に向けて、協業検討の覚書を締結（2022年4月）
ヤラ・インターナショナル社（ノルウェー） 出光興産（日本）	出光興産の徳山事業所を拠点とした国内物流網構築、同拠点のアンモニアバンカリング事業での協業を見据え、覚書を締結（2021年10月）
ハイドロジーニアス社（ドイツ）	水素貯蔵・輸送技術を開発し、液体有機水素キャリアの独自技術を有するハイドロジーニアス社へ、リードインベスターとして出資（2021年9月）
ヤラ・インターナショナル社（ノルウェー）	ブルーアンモニア製造プロジェクトの開発等に関する覚書を締結（2021年5月）
ペトロナス社（マレーシア）	脱炭素分野等での協業に関する覚書を締結（2021年2月）

JERAゼロエミッション2050： 再エネ開発目標およびトピックス

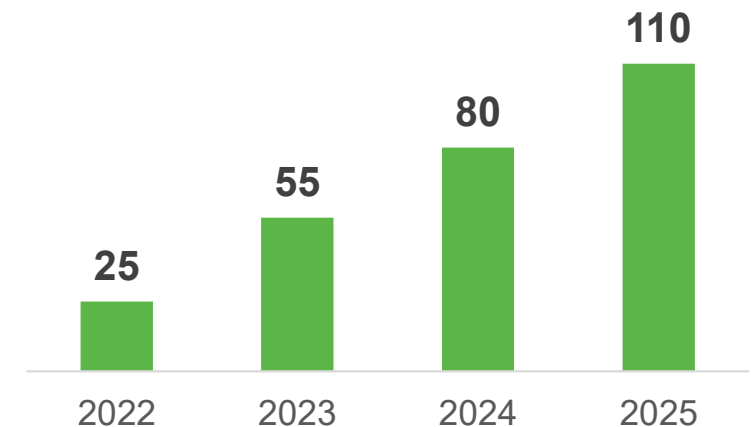
再エネ開発実績・目標



ウエストHDとの業務提携

- ウエストHDと、国内における太陽光発電の開発等に関する業務提携について以下の内容で最終合意（22年4月）
 - 国内の新規地点およびJERAの発電所跡地において、ウエストHDがJERA向けに太陽光発電プロジェクトの優先開発を行うこと
(今後4年間程度で計100万kW以上の見込み)
 - JERAのウエストHDの発行済み株式の約2.3%取得
 - 海外を含めた両社による第三者向けの太陽光発電事業機会の創出

本業務提携を通じた開発容量の推移見通し (万kW)



洋上風力開発状況

- 「秋田事務所」を事業拠点に、以下の地点等で国内洋上風力開発に向けた取り組みを実施中。

開発地点	発電出力	開発状況
山形県遊佐沖	最大450MW	・ 環境影響評価法手続中（方法書）
北海道石狩湾沖	最大520MW	・ 環境影響評価法手続中（配慮書）
秋田県八峰町及び能代市沖	最大356MW	・ 環境影響評価法手続中（配慮書）
青森県つがる市沖南部	最大600MW	・ 環境影響評価法手続中（配慮書）

- アジアの洋上風力先進地の台湾において、開発段階の異なるプロジェクトに参画しノウハウを蓄積中。

	発電容量	基数	商業運転開始	事業パートナー
フォルモサ1	128MW	22基	2019年12月※1	エルステッド社、マッコリー社、スワンコール社
フォルモサ2	376MW	47基	2022年	マッコリー社、スワンコール社
フォルモサ3	2,004MW ※2	未定	2026~2030年 (目標)	マッコリー社、EnBW社

※1 2基（8MW）は2017年4月に運転開始 ※2 予定出力（最大）



© Formosa I Wind Power Co., Ltd. All rights reserved.